

第 37 期 決算 公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,296,408	流動負債	2,596,204
現金・預金	8,159,062	預り金	1,096,807
前払費用	179,217	未払手数料	536,736
未収委託者報酬	1,563,160	未払金	709,129
未収運用受託報酬	361,904	未払費用	40,398
未収投資助言報酬	24,256	未払法人税等	28,605
未収還付法人税等	4,412	未払消費税等	18,799
その他	4,395	賞与引当金	161,326
固定資産	1,758,899	前受収益	4,400
有形固定資産	890,213	固定負債	263,121
建物	607,478	長期未払金	34,593
器具備品	276,216	資産除去債務	228,527
建設仮勘定	6,519		
無形固定資産	245,849	負債合計	2,859,325
ソフトウェア	136,499	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	109,350	株主資本	9,196,377
投資その他の資産	622,836	資本金	1,000,000
投資有価証券	7,430	資本剰余金	3,514,783
長期差入保証金	300,000	資本準備金	660,443
長期前払費用	6,571	その他資本剰余金	2,854,339
前払年金費用	231,980	利益剰余金	4,681,593
繰延税金資産	76,854	利益準備金	83,040
		その他利益剰余金	4,598,553
		別途積立金	3,092,001
		繰越利益剰余金	1,506,551
		評価・換算差額等	△395
		その他有価証券評価差額金	△395
		純資産合計	9,195,981
資産合計	12,055,307	負債・純資産合計	12,055,307

損益計算書

(自 2022 年 4 月 1 日至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委託者報酬	7,810,512	
受入手数料	46,755	
運用受託報酬	2,254,971	
投資助言報酬	109,615	
その他収益	11,333	10,233,188
営業費用及び一般管理費		
支払手数料	2,116,950	
その他営業費用	3,400,072	
一般管理費	4,133,514	9,650,536
営 業 利 益		582,651
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	112	
雑収入	3,065	3,178
営 業 外 費 用		
雑損失	1,892	1,892
経 常 利 益		583,937
税 引 前 当 期 純 利 益		583,937
法人税、住民税及び事業税		223,449
法人税等調整額		△47,087
当 期 純 利 益		407,576

株主資本等変動計算書

(自 2022 年 4 月 1 日)
(至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	83,040	3,092,001	2,103,933	5,278,975	9,793,758
当期変動額					
剰余金の配当			△1,004,958	△1,004,958	△1,004,958
当期純利益			407,576	407,576	407,576
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△597,381	△597,381	△597,381
当期末残高	83,040	3,092,001	1,506,551	4,681,593	9,196,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△325	△325	9,793,433
当期変動額			
剰余金の配当			△1,004,958
当期純利益			407,576
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△69	△69	△69
当期変動額合計	△69	△69	△597,451
当期末残高	△395	△395	9,195,981

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

投資信託委託業務及び投資顧問業務については、日々の純資産総額に対してあらかじめ定めた料率を乗じた金額を収益として認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 432,383 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 233,588 千円 |
| 短期金銭債務 | 174,213 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | | | |
|------|------------|-----------|----------|
| 営業収益 | 470,809 千円 | 営業取引以外の収益 | 2,307 千円 |
| 営業費用 | 642,344 千円 | | |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887 株	—	—	18,887 株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,004,958,383円	53,209円00銭	2022年 3月31日	2022年 6月30日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	407,562,573円	21,579円00銭	2023年 3月31日	2023年 6月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産

で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価額の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。

差入保証金は、賃貸借契約先に対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び・償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。また、長期未払金は、本社家賃のフリーレント期間分のうち1年超の支払期日分です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、預り金、未払手数料及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	7,430	7,430	-
(2) 長期差入保証金	300,000	285,178	△14,821
資産計	307,430	292,609	△14,821
(1) 長期未払金	34,593	34,616	22
負債計	34,593	34,616	22

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券	-	7,430	-	7,430
資産計	-	7,430	-	7,430

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	-	285,178	285,178
資産計	-	-	285,178	285,178
長期未払金	-	-	34,616	34,616
負債計	-	-	34,616	34,616

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券 解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限のない投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

長期差入保証金 長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

長期未払金 長期未払金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	49,398	千円
未払事業税	8,166	千円
資産除去債務	69,975	千円
ソフトウェア	93,111	千円
未払賃借料	26,499	千円
その他	29,452	千円

繰延税金資産小計 276,603 千円

評価性引当額 △69,975 千円

繰延税金資産合計 206,628 千円

繰延税金負債

前払年金費用 △71,032 千円

資産除去費用 △58,741 千円

繰延税金負債合計 △129,774 千円

繰延税金資産の純額 76,854 千円

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時（15年）としており、割引率は0.214%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	228,039千円
時の経過による調整額	488千円
期末残高	<u>228,527千円</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	100,000百万円	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売及び役員の兼任	運用受託報酬	450,439千円	未収運用受託報酬	231,200千円
	支払手数料	552,479千円	未払手数料	169,612千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 486,894円79銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 21,579円74銭

11. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

当社の営業収益の内訳は、委託者報酬7,810,512千円、受入手数料46,755千円、運用受託報酬2,254,971千円、投資助言報酬109,615千円、その他収益11,333千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。